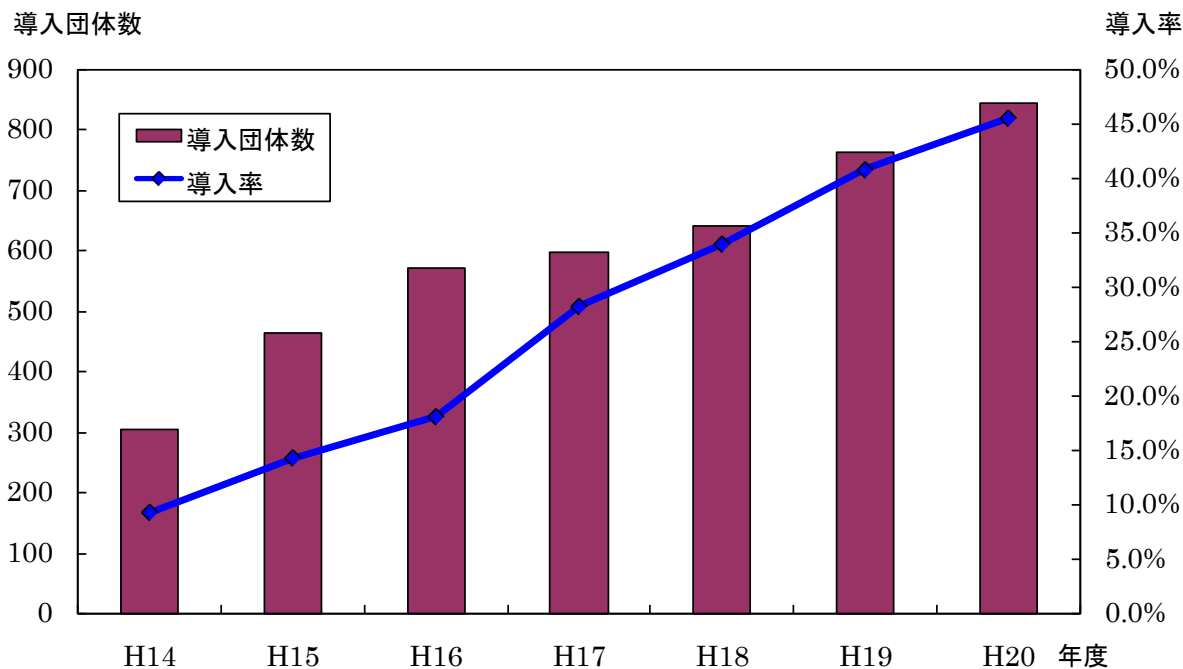


平成21年3月31日

地方公共団体における行政評価の取組状況
(平成20年10月1日現在)

- 平成20年10月1日現在、都道府県・市区町村において846団体(45.6%)が行政評価を導入。(昨年度調査では764団体(40.9%))
- 都道府県、政令指定都市においては、全ての団体で導入済み。
- その他市区町村においても、導入団体数は平成14年度調査開始以来、着実に増加。

行政評価導入率(都道府県・市区町村)の推移



調査時点	平成14年7月末	平成15年7月末	平成16年7月末	平成18年1月1日	平成18年10月1日	平成19年10月1日	平成20年10月1日
全団体数 (都道府県・市区町村)	3,288	3,254	3,169	2,122	1,887	1,870	1,857
導入団体数	305	465	573	599	641	764	846
都道府県	43	46	46	46	45	46	47
政令指定都市	8	13	13	14	15	17	17
市区町村	254	406	514	539	581	701	782
導入率	9.3%	14.3%	18.1%	28.2%	34.0%	40.9%	45.6%

1. 調査概要

- 平成20年10月1日現在で、全ての都道府県、市区町村を対象に調査
- 都道府県、政令指定都市、中核市、特例市、市区、町村の区分ごとに集計

2. 行政評価の導入状況

※各区分の全団体のうち、政策評価、施策評価、事務事業評価のいずれかを「導入済み」団体の比率

- 都道府県 全ての団体
- 政令指定都市 全ての団体
- 中核市 95%の団体
- 特例市 91%の団体
- 市区 65%の団体
- 町村 25%の団体

3. 評価結果の公表状況

※政策評価、施策評価、事務事業評価を「導入済み」団体のうち、いずれかを公表している団体の比率

- 都道府県 96%の団体
- 政令指定都市 全ての団体
- 中核市 95%の団体
- 特例市 87%の団体
- 市区 72%の団体
- 町村 57%の団体

4. 評価結果の議会への報告等の状況

※「導入済み」団体のうち、議会へ報告・説明または資料配付を行っている団体の比率

- 都道府県 74%の団体
- 政令指定都市 71%の団体
- 中核市 70%の団体
- 特例市 56%の団体
- 市区 50%の団体
- 町村 39%の団体

5. 評価結果の活用方法

※「導入済み」団体のうち、予算要求や査定等に結果を活用している団体の比率

	都道府県	政令指定都市	中核市	特例市	市区	町村
予算要求や査定	96%	100%	100%	100%	93%	96%
定員管理要求や査定	60%	47%	54%	54%	46%	46%
次年度重点施策 ・方針の策定	94%	76%	86%	79%	75%	76%
事務事業の見直し	96%	94%	97%	92%	91%	90%
総合計画等の進行管理	74%	65%	51%	72%	63%	50%
トップの政策方針の 達成状況を測るツール	34%	24%	14%	15%	18%	16%

地方公共団体における行政評価の取組状況 (平成 20 年 10 月 1 日現在)

1. 行政評価の導入状況

	都道府県				
	今回調査		平成 19 年 10 月 1 日現在		対昨年度比
	団体数	構成比(%)	団体数	構成比(%)	
既に導入済み	47	100.0	46	97.9	2.1
試行中	0	0	0	0.0	-
検討中(導入時期決定)	0	0	0	0.0	-
検討中(導入時期未定)	0	0	0	0.0	-
該当なし	0	0	1	2.1	△2.1
合 計	47		47		

	政令指定都市				
	今回調査		平成 19 年 10 月 1 日現在		対昨年度比
	団体数	構成比(%)	団体数	構成比(%)	
既に導入済み	17	100.0	17	100.0	-
試行中	0	0	0	0.0	-
検討中(導入時期決定)	0	0	0	0.0	-
検討中(導入時期未定)	0	0	0	0.0	-
該当なし	0	0	0	0.0	-
合 計	17		17		

	中核市				
	今回調査		平成 19 年 10 月 1 日現在		対昨年度比
	団体数	構成比(%)	団体数	構成比(%)	
既に導入済み	37	94.9	32	91.4	3.5
試行中	0	0	1	2.9	△2.9
検討中(導入時期決定)	1	2.6	0	0.0	2.6
検討中(導入時期未定)	1	2.6	2	5.7	△3.1
該当なし	0	0	0	0.0	-
合 計	39		35		

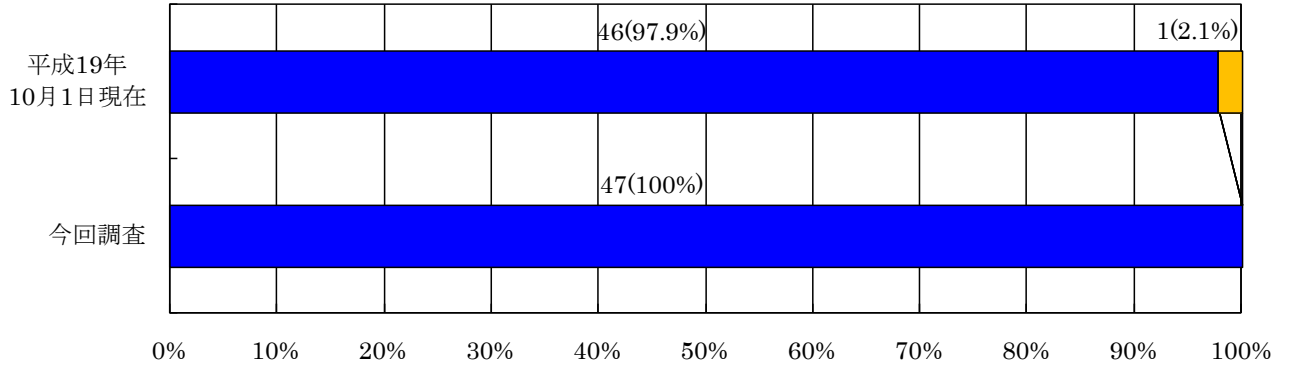
	特例市				
	今回調査		平成 19 年 10 月 1 日現在		対昨年度比
	団体数	構成比(%)	団体数	構成比(%)	
既に導入済み	39	90.7	42	95.5	△4.8
試行中	3	7.0	1	2.3	4.7
検討中(導入時期決定)	1	2.3	1	2.3	-
検討中(導入時期未定)	0	0	0	0.0	-
該当なし	0	0	0	0.0	-
合 計	43		44		

	市区				
	今回調査		平成 19 年 10 月 1 日現在		対昨年度比
	団体数	構成比(%)	団体数	構成比(%)	
既に導入済み	460	65.1	420	59.2	5.9
試行中	122	17.3	110	15.5	1.8
検討中(導入時期決定)	35	5.0	74	10.4	△5.4
検討中(導入時期未定)	83	11.7	93	13.1	△1.4
該当なし	7	1.0	12	1.7	△0.7
合 計	707		709		

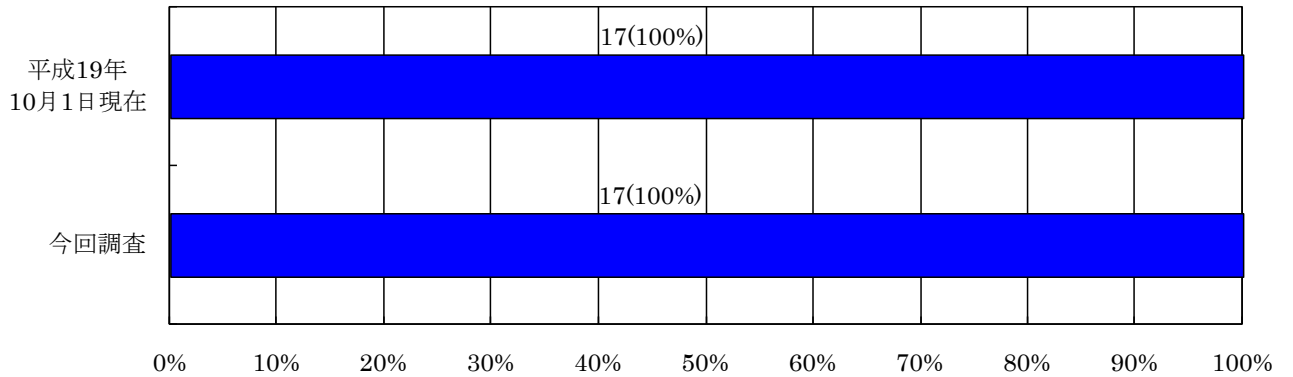
	町村				
	今回調査		平成 19 年 10 月 1 日現在		対昨年度比
	団体数	構成比(%)	団体数	構成比(%)	
既に導入済み	246	24.5	207	20.3	4.2
試行中	111	11.1	122	12.0	△0.9
検討中(導入時期決定)	53	5.3	88	8.6	△3.3
検討中(導入時期未定)	479	47.7	473	46.5	1.2
該当なし	115	11.5	128	12.6	△1.1
合 計	1,004		1,018		



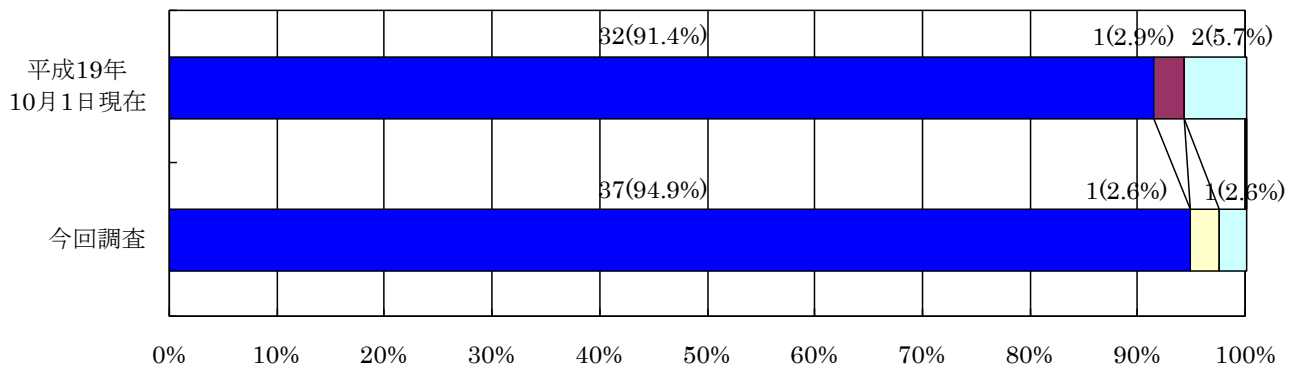
【都道府県】



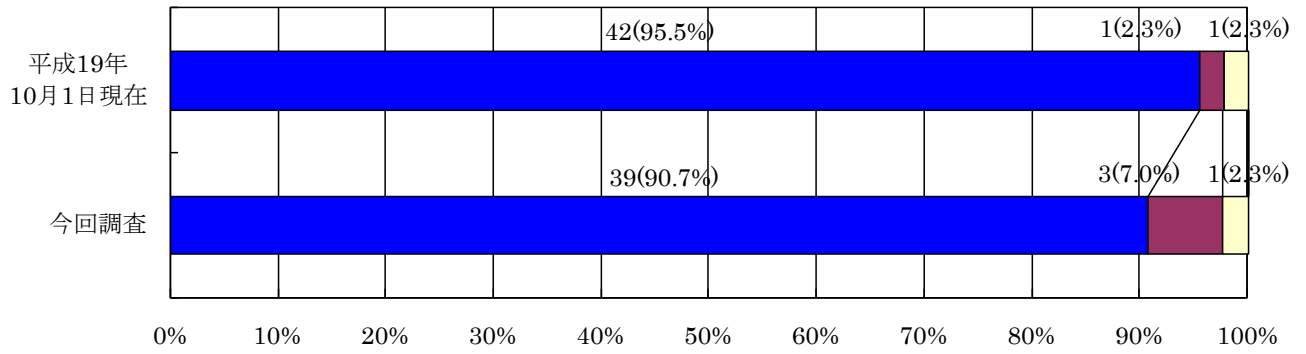
【政令指定都市】



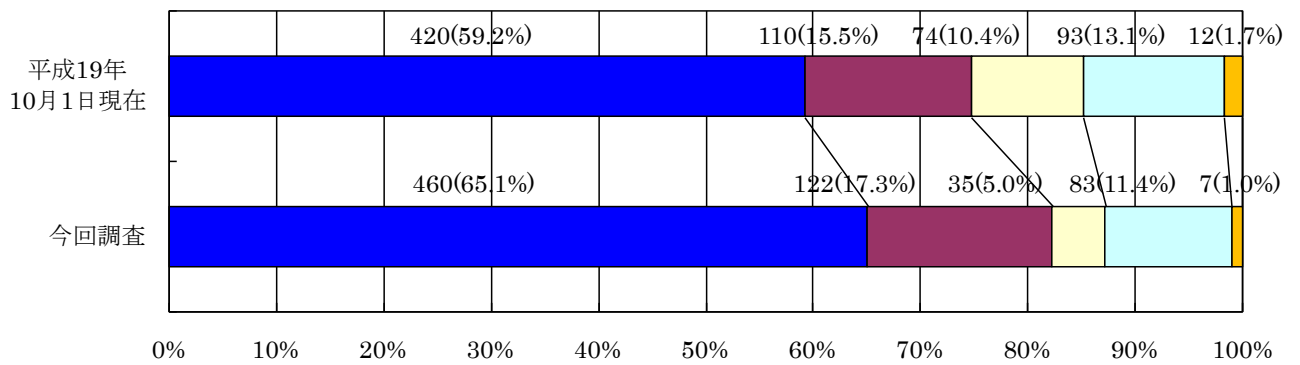
【中核市】



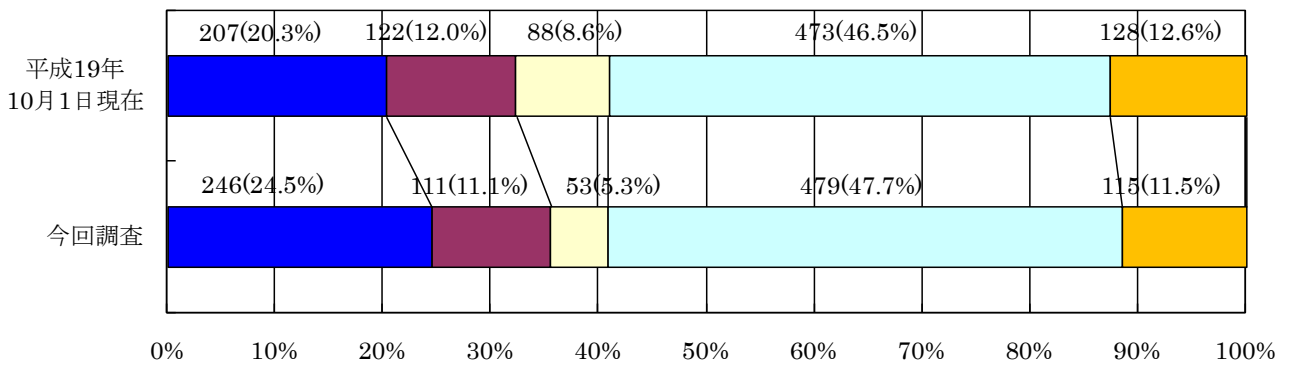
【特例市】



【市区】



【町村】



2. 行政評価の実施根拠

	都道府県		政令指定都市		中核市		特例市		市区		町村	
	団体数	構成比 (%)	団体数	構成比 (%)	団体数	構成比 (%)	団体数	構成比 (%)	団体数	構成比 (%)	団体数	構成比 (%)
条例	5	10.6	5	29.4	3	8.1	5	12.8	21	4.6	21	8.5
規則	1	2.1	1	5.9	0	0.0	0	0.0	8	1.7	9	3.7
要綱・要領	36	76.6	7	41.1	22	59.5	14	35.9	238	51.7	132	53.7
その他	9	19.1	9	52.9	13	76.5	23	59.0	195	42.4	83	33.7

※ 構成比は、行政評価を導入している団体に占める割合である(複数回答あり)。
(都道府県については 47 団体中、政令指定都市については 17 団体中、中核市については 37 団体中、特例市については 39 団体中、市区については 460 団体中、町村については 246 団体中)

3. 行政評価の対象

	都道府県		政令指定都市		中核市		特例市		市区		町村	
	団体数	構成比 (%)	団体数	構成比 (%)	団体数	構成比 (%)	団体数	構成比 (%)	団体数	構成比 (%)	団体数	構成比 (%)
政策	19	40.4	4	23.5	4	10.8	6	15.4	59	12.8	18	7.3
施策	39	83.0	12	70.6	19	51.4	21	53.8	208	45.2	68	27.6
事務事業	43	91.5	16	94.1	35	94.6	39	100.0	449	97.6	241	98.0
事務事業のすべて	13	27.7	8	47.1	17	45.9	19	48.7	214	46.5	106	43.1
公営企業会計を含む	7	14.9	7	41.2	13	35.1	12	30.8	139	30.2	66	26.8
事務事業の一部	30	63.8	8	47.1	18	48.6	20	51.3	235	51.1	135	54.9
公営企業会計を含む	10	21.3	5	29.4	11	29.7	13	33.3	148	32.2	88	35.8

※ 構成比は、行政評価を導入している団体に占める割合である(複数回答あり)。
(都道府県については 47 団体中、政令指定都市については 17 団体中、中核市については 37 団体中、特例市については 39 団体中、市区については 460 団体中、町村については 246 団体中)

4. 評価結果の公表状況

【政策】

	都道府県		政令指定都市		中核市		特例市		市区		町村	
	団体数	構成比 (%)	団体数	構成比 (%)	団体数	構成比 (%)	団体数	構成比 (%)	団体数	構成比 (%)	団体数	構成比 (%)
公表	19	100.0	3	75.0	4	100.0	3	50.0	44	74.6	10	55.6
すべて公表	18	94.7	3	75.0	4	100.0	2	33.3	38	64.4	7	38.9
一部公表	1	5.3	0	0	0	0	1	16.7	6	10.2	3	16.7
公表していない	0	0.0	1	25.0	0	0	3	50.0	15	25.4	8	44.4

※ 構成比は、政策評価を導入している団体に占める割合である。
(都道府県については 19 団体中、政令指定都市については 4 団体中、中核市については 4 団体中、特例市については 6 団体中、市区については 59 団体中、町村については 18 団体中)

【施策】

	都道府県		政令指定都市		中核市		特例市		市区		町村	
	団体数	構成比 (%)	団体数	構成比 (%)	団体数	構成比 (%)	団体数	構成比 (%)	団体数	構成比 (%)	団体数	構成比 (%)
公表	38	97.4	11	91.7	13	68.4	15	71.4	135	64.9	34	50.0
すべて公表	37	94.9	11	91.7	12	63.2	13	61.9	116	55.8	25	36.8
一部公表	1	2.6	0	0.0	1	5.3	2	9.5	19	9.1	9	13.2
公表していない	1	2.6	1	8.3	6	31.6	6	28.6	73	35.1	34	50.0

※ 構成比は、施策評価を導入している団体に占める割合である。
(都道府県については 39 団体中、政令指定都市については 12 団体中、中核市については 19 団体中、特例市については 21 団体中、市区については 208 団体中、町村については 68 団体中)

【事務事業】

	都道府県		政令指定都市		中核市		特例市		市区		町村	
	団体数	構成比 (%)	団体数	構成比 (%)	団体数	構成比 (%)	団体数	構成比 (%)	団体数	構成比 (%)	団体数	構成比 (%)
公表	39	90.7	16	100.0	33	94.3	32	82.1	315	70.2	133	55.2
すべて公表	32	74.4	13	81.3	22	62.9	23	59.0	231	51.4	83	34.4
一部公表	7	16	3	18.8	11	31.4	9	23.1	84	18.7	50	20.7
公表していない	4	9.3	0	0.0	2	5.7	7	17.9	134	29.8	108	44.8

※ 構成比は、事務事業評価を導入している団体に占める割合である。

(都道府県については43団体中、政令指定都市については16団体中、中核市については35団体中、特例市については39団体中、市区については449団体中、町村については241団体中)

5. 行政評価導入済の団体における状況

○ 行政評価を導入している団体について具体的な状況を調査

(1) 行政以外の主体による評価の実施状況

	都道府県		政令指定都市		中核市		特例市		市区		町村	
	団体数	構成比 (%)	団体数	構成比 (%)	団体数	構成比 (%)	団体数	構成比 (%)	団体数	構成比 (%)	団体数	構成比 (%)
実施している	25	53.2	10	58.8	19	51.4	13	33.3	142	30.9	65	26.4
実施していない	22	46.8	7	41.2	18	48.6	26	66.7	318	69.1	181	73.6

※ 構成比は、行政評価を導入している団体に占める割合である。

(都道府県については47団体中、政令指定都市については17団体中、中核市については37団体中、特例市については39団体中、市区については460団体中、町村については246団体中)

【行政以外の主体の内容】

	都道府県		政令指定都市		中核市		特例市		市区		町村	
	団体数	構成比 (%)	団体数	構成比 (%)	団体数	構成比 (%)	団体数	構成比 (%)	団体数	構成比 (%)	団体数	構成比 (%)
第三者機関	20	42.6	8	47.1	14	37.8	11	28.2	97	21.1	36	14.6
NPO等団体	2	4.3	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	0.2	3	1.2
議会	1	2.1	0	0.0	0	0.0	0	0.0	4	0.9	1	0.4
住民	2	4.3	2	11.8	3	8.1	2	5.1	43	9.3	26	10.6
その他	2	4.3	2	11.8	2	5.4	2	5.1	15	3.3	5	2.0

※ 構成比は、行政評価を導入している団体に占める割合である(複数回答あり)。

(都道府県については47団体中、政令指定都市については17団体中、中核市については37団体中、特例市については39団体中、市区については460団体中、町村については246団体中)

(2) 住民からの意見を取り入れる仕組み

	都道府県		政令指定都市		中核市		特例市		市区		町村	
	団体数	構成比 (%)	団体数	構成比 (%)	団体数	構成比 (%)	団体数	構成比 (%)	団体数	構成比 (%)	団体数	構成比 (%)
ある	31	66.0	12	70.6	19	51.4	21	53.8	207	45.0	70	28.5
ない	16	34.0	5	29.4	18	48.6	18	46.2	253	55.0	176	71.5

※ 構成比は、行政評価を導入している団体に占める割合である。

(都道府県については47団体中、政令指定都市については17団体中、中核市については37団体中、特例市については39団体中、市区については460団体中、町村については246団体中)

(3) 評価結果の議会への報告状況

	都道府県		政令指定都市		中核市		特例市		市区		町村	
	団体数	構成比 (%)	団体数	構成比 (%)	団体数	構成比 (%)	団体数	構成比 (%)	団体数	構成比 (%)	団体数	構成比 (%)
議会で報告、説明	23	48.9	6	35.3	10	27.0	12	30.8	110	23.9	46	18.7
資料として配布	12	25.5	6	35.3	16	43.2	10	25.6	122	26.5	50	20.3
特別に行っていない	12	25.5	5	29.4	11	29.7	17	43.6	228	49.6	150	61.0

※ 構成比は、行政評価を導入している団体に占める割合である。

(都道府県については47団体中、政令指定都市については17団体中、中核市については37団体中、特例市については39団体中、市区については460団体中、町村については246団体中)

(4) 評価結果の活用方法

	都道府県		政令指定都市		中核市		特例市		市区		町村	
	団体数	構成比 (%)	団体数	構成比 (%)	団体数	構成比 (%)	団体数	構成比 (%)	団体数	構成比 (%)	団体数	構成比 (%)
予算要求や査定	45	95.7	17	100.0	37	100.0	39	100.0	428	93.0	235	95.5
直接反映している	18	38.3	8	47.1	14	37.8	8	20.5	138	30.0	96	39.0
参考資料としている	27	57.4	9	52.9	23	62.2	31	79.5	290	63.0	139	56.5
定員管理要求や査定	28	59.6	8	47.1	20	54.1	21	53.8	212	46.1	114	46.3
直接反映している	4	8.5	0	0.0	3	8.1	0	0.0	18	3.9	18	7.3
参考資料としている	24	51.1	8	47.1	17	45.9	21	53.8	194	42.2	96	39.0
次年度重点施策・方針の策定	44	93.6	13	76.5	32	86.5	31	79.5	345	75.0	188	76.4
直接反映している	15	31.9	5	29.4	10	27.0	8	20.5	99	21.5	63	25.6
参考資料としている	29	61.7	8	47.1	22	59.5	23	59.0	246	53.5	125	50.8
事務事業の見直し	45	95.7	16	94.1	36	97.3	36	92.3	419	91.1	221	89.8
直接反映している	21	44.7	10	58.8	17	45.9	15	38.5	189	41.1	100	40.7
参考資料としている	24	51.1	6	35.3	19	51.4	21	53.8	230	50.0	121	49.2
総合計画等の進行管理	35	74.5	11	64.7	19	51.4	28	71.8	291	63.3	123	50.0
トップの政策の達成を測るツール	16	34.0	4	23.5	5	13.5	6	15.4	81	17.6	39	15.9

※ 構成比は、行政評価を導入している団体に占める割合である(複数回答あり)。

(都道府県については 47 団体中、政令指定都市については 17 団体中、中核市については 37 団体中、特例市については 39 団体中、市区については 460 団体中、町村については 246 団体中)

6. 行政評価の成果

	都道府県		政令指定都市		中核市		特例市		市区		町村	
	団体数	構成比 (%)	団体数	構成比 (%)	団体数	構成比 (%)	団体数	構成比 (%)	団体数	構成比 (%)	団体数	構成比 (%)
住民の関心や理解が深まる	15	31.9	6	35.3	12	32.4	5	12.8	98	21.3	47	19.1
成果の観点で施策や事業を検討	43	91.5	15	88.2	26	70.3	24	61.5	297	64.6	154	62.6
事務事業の廃止や予算削減	27	57.4	11	64.7	26	70.3	28	71.8	284	61.7	162	65.9
業務体系の再検討に繋がる	17	36.2	3	17.6	24	64.9	17	43.6	209	45.4	108	43.9
個別の事務事業の有効性が向上	23	48.9	8	47.1	22	59.5	21	53.8	209	45.4	109	44.3
個別の事務事業の効率性が向上	16	34.0	10	58.8	22	59.5	29	74.4	247	53.7	101	41.1
予算配分が大きく変更	1	2.1	4	23.5	3	8.1	2	5.1	50	10.9	15	6.1
人員配置が大きく変更	1	2.1	0	0.0	0	0.0	1	2.6	4	0.9	1	0.4
職員の企画立案能力が向上	10	21.3	1	5.9	0	0.0	6	15.4	93	20.2	47	19.1
議会で結果が取り上げられる	15	31.9	8	47.1	8	21.6	12	30.8	110	23.9	22	8.9

※ 構成比は、行政評価を導入している団体に占める割合である(複数回答あり)。

(都道府県については 47 団体中、政令指定都市については 17 団体中、中核市については 37 団体中、特例市については 39 団体中、市区については 460 団体中、町村については 246 団体中)

7. 行政評価の課題

	都道府県		政令指定都市		中核市		特例市		市区		町村	
	団体数	構成比 (%)	団体数	構成比 (%)	団体数	構成比 (%)	団体数	構成比 (%)	団体数	構成比 (%)	団体数	構成比 (%)
評価指標の設定	35	74.5	16	94.1	34	91.9	31	79.5	349	75.9	175	71.1
評価情報の住民への説明責任	14	29.8	10	58.8	14	37.8	15	38.5	186	40.4	115	46.7
予算編成等の活用	29	61.7	12	70.6	25	67.6	34	87.2	309	67.2	118	48.0
定数査定・管理への活用	12	25.5	7	41.2	19	51.4	21	53.8	173	37.6	64	26.0
議会への活用	3	6.4	1	5.9	1	2.7	9	23.1	70	15.2	41	16.7
外部意見の活用	8	17.0	6	35.3	13	35.1	21	53.8	232	50.4	122	49.6
長期的な方針・計画との連携	16	34.0	8	47.1	24	64.9	25	64.1	269	58.5	130	52.8
職員の意識	27	57.4	5	29.4	28	75.7	28	71.8	336	73.0	170	69.1

※ 構成比は、行政評価を導入している団体に占める割合である(複数回答あり)。

(都道府県については 47 団体中、政令指定都市については 17 団体中、中核市については 37 団体中、特例市については 39 団体中、市区については 460 団体中、町村については 246 団体中)

調査における「行政評価」とは、政策、施策、事務事業について、事前、事中、事後を問わず、一定の基準、指標をもって、妥当性、達成度や成果を判定するものをいう。

また、「政策」とは大局的な見地から地方公共団体が目指すべき方向や目的を示すもの、「施策」とは政策目的を達成するための方策、「事務事業」とは施策目的を達成するための具体的な手段としている。

(連絡先) 自治行政局行政体制整備室
担当：新田課長補佐、日高
電話：03-5253-5111 (代表)
03-5253-5519 (直通)
FAX：03-5253-5592